様式第28

事業継続力強化計画に係る認定申請書

年　　月　　日

殿

住　　所
名　　称
代表者の役職及び氏名

中小企業等経営強化法第56条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（別紙）

事業継続力強化計画

1　名称等

フ　リ　ガ　ナ

事業者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者の役職名及び氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資本金又は出資の額 ＿＿＿＿　　常時使用する従業員の数 ＿＿＿＿

業種 ＿＿＿＿＿＿

法人番号 ＿＿＿＿　　設立年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　事業継続力強化の目標

自社の事業活動の概要	
事業継続力強化に取り組む目的	
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	（人員に関する影響） （建物・設備に関する影響） （資金繰りに関する影響） （情報に関する影響） （その他の影響）

3　事業継続力強化の内容

(1)　自然災害等が発生した場合における対応手順

項目	初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容

1	人命の安全確保			
2	非常時の緊急時体制の構築			
3	被害状況の把握 被害情報の共有			
4	その他の取組			

(2)　事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における人員体制の整備	
B	事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入	
C	事業活動を継続するための資金の調達手段の確保	
D	事業活動を継続するための重要情報の保護	

(3)　事業継続力強化設備等の種類

	(2)の項目	取得年月	設備等の名称／型式	所在地
1				
2				
3				

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)
1				
2				
3				

確認項目	チェック欄
上記設備は、建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)及び消防法(昭和二十三年法律第百八十六号)上設置が義務づけられた設備ではありません。	

(4)　事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

(5)　平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

4　実施時期

年　　月～　　年　　月

5　事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)

6　その他

(1)　関係法令の遵守(必須)

確認項目	チェック欄
事業継続力強化の実施にあたり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)、下請代金支払遅延等防止法(昭和三十一年法律第百二十号)、下請中小企業振興法(昭和四十五年法律第百四十五号)その他関係法令に抵触する内容は含みません。	

(2)　その他事業継続力強化に資する取組(任意)

確認項目	チェック欄
レジリエンス認証制度(※1)に基づく認証を取得しています。	
ISO22301認証(※2)を取得しています。	
中小企業BCP策定運用指針に基づきBCPを策定しています。	

(※1)　国土強靱化に貢献する団体を認証する制度

(※2)　事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格